



京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



令和3年3月31日
京都市保健福祉局
(担当 介護ケア推進課 075-213-5871)

～「健康長寿のまち・京都」の実現を目指します！！～ 「第8期京都市民長寿すこやかプラン」の策定について

京都市では、少子高齢化が進展し、高齢者を取り巻く生活環境が大きく変化する中、高齢者施策を総合的に推進するため、従来から「高齢者保健福祉計画」と「介護保険事業計画」を「京都市民長寿すこやかプラン」として一体的に策定、推進しています。

この度、市民アンケート調査やパブリックコメントを通じて、市民の皆様から貴重な御意見、御提言をいただくとともに、京都市高齢者施策推進協議会における幅広い議論を踏まえ、2021年度から2023年度までの3年間を計画期間とする「第8期京都市民長寿すこやかプラン」を策定しましたので、お知らせします。

1 プランの概要

(1) 位置付け

京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」の分野別計画の一つとして、本市における高齢者保健福祉施策の総合的な推進と介護保険事業の円滑な運営を目的に、「高齢者保健福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定するものです。

(2) 計画期間

2021年度～2023年度

(3) 基本理念及び重点取組

ア 基本理念

高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、住み慣れた地域で、互いに支え合い、いきいきと健やかに暮らせる「健康長寿のまち・京都」をみんなでつくる

イ 重点取組

次の3つの重点取組の下、154項目の施策・事業を総合的に推進し、「京都市版地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を一層推進します。

- ① 健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進（33項目）
- ② 地域で支え合う地域共生のまちづくりの推進（44項目）
- ③ 住み慣れた地域で暮らし続けるための住まい環境の確保と支援の充実（77項目）

(4) 介護保険施設・居住系サービスの整備等目標数

2023年度までの各年度における施設・居住系の各サービスの整備等目標数について、推計した利用者数を踏まえ、次ページの表のとおり設定しました。

なお、一部サービスは、「介護離職ゼロ」の実現に向けたサービス必要量を上乗せして設定しています。

ア 施設・居住系サービスの整備等目標数

(人分)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
①介護老人福祉施設	6,883	6,993	7,103
②介護老人保健施設	4,271	4,271	4,271
(うち介護老人保健施設(従来型))	(4,172)	(4,172)	(4,172)
(うち介護療養型老人保健施設)	(99)	(99)	(99)
③介護療養型医療施設	288	288	0
④介護医療院	2,138	2,138	2,138
⑤認知症高齢者グループホーム	2,532	2,604	2,654
⑥介護専用型特定施設	2,406	2,589	2,772
⑦混合型特定施設	1,581	1,581	1,581

※ 介護療養型医療施設が介護医療院へ転換する場合の増加分は含まない。

イ 「介護離職ゼロ」の実現に向けたサービス必要量 (再掲)

(人分)

	第8期計画期間(2021～2023年度)中	
	うち「介護離職ゼロ」分	整備等目標数
①介護老人福祉施設	150	340
⑤認知症高齢者グループホーム	193	203
⑥介護専用型特定施設	447	549

(5) 居宅系サービスの利用量 (2023年度)

各居宅系サービスの利用量について、基本的には、2021年度以降の各サービスの利用割合(推計)を実績から算出し、それらを居宅系サービスの利用対象者数に乗じて、次の表のとおり推計しました。

(いずれも1年間の利用量)

居宅サービス	予防給付	介護給付	居宅サービス	予防給付	介護給付
訪問介護	—	4,140,232 回	短期入所生活介護	4,687 日	446,275 日
訪問入浴介護	86 回	63,218 回	短期入所療養介護	286 日	90,209 日
訪問看護	98,474 回	1,109,765 回	福祉用具貸与	107,292 人	394,728 人
訪問リハビリテーション	38,896 回	428,821 回	特定福祉用具販売	2,148 人	5,712 人
居宅療養管理指導	8,148 人	185,976 人	住宅改修	2,928 人	4,176 人
通所介護	—	1,991,566 回	居宅介護支援・介護予防支援	128,688 人	490,308 人
通所リハビリテーション	15,780 人	479,746 回			

地域密着型サービス	予防給付	介護給付
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	11,328 人
夜間対応型訪問介護	—	13,740 人
認知症対応型通所介護	20 回	73,872 回
小規模多機能型居宅介護	756 人	21,072 人
看護小規模多機能型居宅介護	—	2,256 人
地域密着型通所介護	—	465,445 回

【参考】第 1 号被保険者の介護保険料について

第 8 期の第 1 号被保険者の介護保険料については、介護を必要とする高齢者の増加等により、保険料の上昇が見込まれる中で、介護給付費準備基金（積立金）を取崩すなどして、基準額（月額）を 6, 8 0 0 円としました（所得段階別の保険料額等については、次ページ参照）。

(1) 介護給付費準備基金（積立金）の取崩し

第 7 期計画期間に積み立てた介護給付費準備基金（積立金）を取り崩し、第 8 期の保険料に充当することにより、第 1 号被保険者の保険料を引き下げました。

(2) 公費投入による低所得者の保険料軽減等

第 8 期保険料について、第 7 期に引き続き、消費税率の引上げによる財源を活用して、給付費の 5 割とは別枠で公費（国 1 / 2，府 1 / 4，市 1 / 4）を投入し、低所得者の保険料軽減（第 1 段階 0. 5 から 0. 3，第 2 段階 0. 6 8 から 0. 4 3，第 3 段階 0. 7 5 から 0. 7）を実施します。

また、生活困窮という特例の事由がある場合に、介護保険法に基づき、保険料を財源として、保険料を軽減する制度を継続実施します。

(3) 所得指標の見直し

制度改正を受け、第 8 期から、介護保険料の算定に用いる合計所得金額について、以下の通り見直しを行います。

- ① 所得段階区分が第 1 ～ 5 段階の方で、合計所得金額に給与所得が含まれている場合は、当該給与所得の金額（給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除の適用がある場合は、その控除前の金額）から 1 0 万円を控除します。
- ② 所得段階区分が第 6 ～ 1 1 段階の方で、合計所得金額に給与所得又は公的年金等に係る所得が含まれている場合は、当該給与所得及び当該公的年金等に係る所得の合計額から 1 0 万円を控除します。
- ③ 合計所得金額から控除する額に、租税特別措置法第 3 5 条第 1 項に規定する低未利用土地等の長期譲渡所得に係る特別控除額を加えます。

<第8期保険料(2021～2023年度)>

段階	対象者の所得金額等		保険料率 (基準額×料率)	保険料 (年額)	保険料 (月額)	
第1段階	・本人が生活保護を受給している場合 ・本人が老齢福祉年金を受給し、本人及びすべての世帯員が市民税非課税である場合		0.3	24,480円	2,040円	
第2段階	本人及びすべての世帯員が市民税非課税の場合(本人が単身の場合を含む)	本人の前年中の課税年金収入額 + 本人の前年の課税年金に係る所得以外の*合計所得金額	80万円以下	0.43	35,088円	2,924円
第3段階			80万円超 120万円以下			
第4段階	本人が市民税非課税で世帯員の中に市民税(減免前)課税者がいる場合	本人の前年の*合計所得金額	120万円超	0.7	57,120円	4,760円
第5段階			80万円以下	0.9	73,440円	6,120円
第6段階	本人が市民税(減免前)課税の場合	本人の前年の*合計所得金額	80万円超	基準額	81,600円	6,800円
第7段階			125万円以下	1.1	89,760円	7,480円
第8段階			125万円超 190万円未満	1.35	110,160円	9,180円
第9段階			190万円以上 400万円未満	1.6	130,560円	10,880円
第10段階			400万円以上 700万円未満	1.85	150,960円	12,580円
第11段階			700万円以上 1,000万円未満	2.1	171,360円	14,280円
		1,000万円以上	2.35	191,760円	15,980円	

*合計所得金額は、土地建物等の長期・短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した額とする。

第1～5段階

合計所得金額に給与所得が含まれている場合は、当該給与所得の金額(給与所得と公的年金等に係る所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除の適用がある場合は、その控除前の金額)から10万円を控除する。

第6～11段階

合計所得金額に給与所得又は公的年金等に係る所得が含まれている場合は、当該給与所得及び当該公的年金等に係る所得の合計額から10万円を控除する。

2 プラン冊子(本冊, 概要版)について

(1) 規格

ア 本冊

A4版 93ページ(表紙等除く)

イ 概要版

A4版 44ページ(表紙等除く)

(2) 配布場所

市役所案内所, 保健福祉局介護ケア推進課, 健康長寿企画課, 区役所・支所健康長寿推進課など

(3) 配布開始日(予定)

令和3年4月1日(木)

(4) 京都市情報館への掲載

本冊及び概要版の内容は、次のURLからもご覧いただけます。

【京都市情報館URL】

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000281643.html>